

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社

コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 馬場 豊吉

TEL 03-5447-3577

四半期報告書提出予定日

平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,230	—	216	—	223	—	126	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6,263.11	—	6,243.28	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

(注)当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	3,763	2,109	2,109	2,109	45.5	84,870.77	—	
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 1,714百万円 20年3月期 1百万円

(注)当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期については記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	—	430	—	440	—	240	—	11,881.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 クレジット・クリエイション1号匿名組合)

除外 1社(社名)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,200株 20年3月期 20,200株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,200株 20年3月期第2四半期 20,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発する世界的な景気後退懸念の拡大や、株式市場の低迷を始めとする金融不安の高まり等により、更に先行き不透明な状況となりました。

また、世界的な信用リスクの高まりや、金融機関による融資引き締め等により、中小企業を中心に資金繰り不安を抱える企業が増加いたしました。

このような環境下、当社グループの主力サービスである、信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。相次ぐ大型倒産や、金融機関の融資姿勢厳格化等により、債権の貸倒れリスクをヘッジしたい企業による問合せが増加する一方、当社グループは、審査を厳格化して対応することで、リスク受託の安定化を図って参りました。

事業法人向け保証サービスにおいては、既存契約の更改率が上昇したことや、顧客をセグメント化し、細かい料率設定を行ったことにより、大企業が保有する高額リスクの受託が増加し、その結果、保証残高は拡大いたしました。また、当第2四半期連結累計期間において新たに地方銀行2行との業務提携を行いました。その結果、当該サービスに係る売上高は、1,168,718千円となりました。

金融法人向け保証サービスにおいては、引き続き様々な金融機関に対し積極的な営業活動を行い、高額な保証契約を締結することができました。その結果、当該サービスに係る売上高は、61,710千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,230,429千円、営業利益216,724千円、経常利益223,203千円、四半期純利益126,514千円となりました。

なお、平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成21年3月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較は記載しておりません。

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,763,899千円となりました。

流動資産は、3,166,264千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,734,755千円、未収入金147,338千円、前払費用256,248千円等であります。

固定資産は、597,635千円となりました。主な内訳は投資有価証券492,276千円、敷金50,191千円等であります。

負債合計は1,654,319千円となりました。

流動負債は、1,585,677千円となりました。主な内訳は、前受金1,337,410千円、未払法人税等105,286千円、買掛金71,969千円等であります。

固定負債は、68,641千円となりました。内訳は、長期預り保証金40,000千円、役員退職慰労引当金28,641千円であります。

純資産合計は、2,109,580千円となりました。主な内訳は資本金1,048,575千円、資本剰余金458,575千円、利益剰余金207,239千円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末と比べ105,737千円減少し、1,034,755千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は155,568千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益135,121円および、前受金の増加92,723千円等であります。一方、主な減少要因は、未収入金の増加72,766千円等であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は650,306千円となりました。これは主に定期預金の増加650,000千円等によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果増加した資金は389,000千円となりました。これは、少数株主からの出資受入による収入389,000千円によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1,031,373千円減少し、1,034,755千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は229,104千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益222,688千円および、前受金の増加128,338千円等であります。一方、主な減少要因は、未収入金の増加46,585千円および法人税等の支払額113,517千円等であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は1,649,477千円となりました。これは主に定期預金の増加1,150,000千円および投資有価証券の取得による支出491,680千円等に伴うものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果増加した資金は389,000千円となりました。これは、少数株主からの出資受入による収入389,000千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境として、信用リスクの急速な高まりや、株式市況の悪化、さらには金融機関の融資姿勢厳格化等の問題から、今後も中小企業を中心に資金調達環境は悪化すると考えられます。一方で、政府による金融市場に対する公的資金注入等、中小企業保護を考慮した金融安定化策が拡充される動きが見られておりますが、政策の実行には時間を要するものと思われま

す。当社グループといたしましては、引き続き、販売チャネルとの連携を強化し、保証対象債権を拡大するとともに、リスクに見合った料率による引受けを通じた低コスト化を進めることで、顧客層の拡大を図ることを基本戦略としてまいります。そしてこの基本戦略のもと、事業法人向け保証サービス、金融法人向け保証サービスの強化に取り組むことで信用リスク市場の裾野拡大を図ってまいります。

また、今後も先行き不透明な情勢が続くことが予想されるため、当社グループの体制強化を目的として、①既存リスクの入れ替えによるリスクポートフォリオの優良化、②多様な情報収集によるリスク分析力強化、③顧客のセグメント化による新規優良顧客の獲得に努め、安定したリスク引受を行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、平成20年11月12日に公表いたしました売上高2,600百万円、営業利益430百万円、経常利益440百万円、当期純利益240百万円から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年8月25日に、クレジット・クリエイション1号合同会社を営業者とする匿名組合出資契約を締結し、平成20年8月27日当該匿名組合への出資が完了したことにより、クレジット・クリエイション1号匿名組合が新たに特定子会社に該当することになりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,734,755
売掛金		6,108
前払費用		256,248
繰延税金資産		17,713
未収入金		147,338
その他		4,101
流動資産合計		3,166,264
固定資産		
有形固定資産		44,418
無形固定資産		10,442
投資その他の資産		
投資有価証券		492,276
その他		50,497
投資その他の資産合計		542,774
固定資産合計		597,635
資産合計		3,763,899
負債の部		
流動負債		
買掛金		71,969
未払法人税等		105,286
保証履行引当金		72
賞与引当金		22,932
前受金		1,337,410
その他		48,006
流動負債合計		1,585,677
固定負債		
役員退職慰労引当金		28,641
長期預り保証金		40,000
固定負債合計		68,641
負債合計		1,654,319

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,048,575
資本剰余金		458,575
利益剰余金		207,239
株主資本合計		1,714,389
新株予約権		10,734
少数株主持分		384,456
純資産合計		2,109,580
負債純資産合計		3,763,899

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,230,429
売上原価	589,978
売上総利益	640,451
販売費及び一般管理費	423,726
営業利益	216,724
営業外収益	
受取利息	7,470
その他	8
営業外収益合計	7,478
営業外費用	
支払手数料	1,000
営業外費用合計	1,000
経常利益	223,203
特別損失	
固定資産除却損	514
特別損失合計	514
税金等調整前四半期純利益	222,688
法人税等	101,717
少数株主損失(△)	△5,543
四半期純利益	126,514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	222,688
減価償却費	8,187
株式報酬費用	5,367
保証履行引当金の増減額(△は減少)	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,745
受取利息	△7,470
固定資産除却損	514
売上債権の増減額(△は増加)	3,696
仕入債務の増減額(△は減少)	15,386
前払費用の増減額(△は増加)	△14,077
未収入金の増減額(△は増加)	△46,585
前受金の増減額(△は減少)	128,338
その他	10,208
小計	339,487
利息の受取額	3,133
法人税等の支払額	△113,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△1,150,000
有形固定資産の取得による支出	△6,764
無形固定資産の取得による支出	△627
投資有価証券の取得による支出	△491,680
敷金の差入による支出	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの出資受入による収入	389,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,031,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034,755

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

当社は、第9期第2四半期より連結財務諸表を作成しており、それ以前については連結財務諸表を作成していませんので、以下に前中間会計期間に係る個別損益計算書及び個別キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

前中間会計期間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	902,690	100.0
II 売上原価	410,823	45.5
売上総利益	491,867	54.5
III 販売費及び一般管理費	341,633	37.9
営業利益	150,234	16.6
IV 営業外収益	4,224	0.5
経常利益	154,458	17.1
V 特別損失	26	0.0
税引前中間(当期) 純利益	154,432	17.1
法人税、住民税 及び事業税	34,556	
法人税等調整額	32,574	67,130
中間(当期)純利益	87,301	9.7

前中間会計期間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税引前中間(当期)純利益	154,432
2 減価償却費	5,900
3 賞与引当金の増加額	15,885
4 役員退職慰労金引当金の増加額	4,015
5 受取利息	△4,224
6 固定資産除却損	26
7 売上債権の減少額	10,081
8 仕入債務の増加(△減少)額	3,351
9 前払費用の増加額	△33,400
10 前受金の増加(△減少)額	△76,611
11 その他	36,524
小計	115,982
12 利息及び配当金の受取額	2,041
13 法人税等の支払額	△2,430
営業活動による キャッシュ・フロー	115,593
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△1,150,000
2 定期預金の払戻による収入	950,000
3 有形固定資産の取得による支出	△17,686
4 無形固定資産の取得による支出	△3,068
5 敷金保証金の差入による支出	△5,293
投資活動による キャッシュ・フロー	△226,048
III 財務活動による キャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の 減少額	△110,455
V 現金及び現金同等物の 期首残高	615,943
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	505,487